



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 丁 廣鎮
 問合せ先責任者 (役職名) IR本部部長 (氏名) 福蘭 雅士
 半期報告書提出予定日 平成19年12月27日 TEL (03) 3507-6350

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	163	△29.5	△137	—	△140	—	△136	—
18年9月中間期	232	—	△175	—	△171	—	△187	—
19年3月期	397	—	△308	—	△307	—	△375	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△2	23	—	—
18年9月中間期	△3	07	—	—
19年3月期	△6	13	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(注) 当社は平成17年10月3日設立のため、平成18年9月中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	605	573	77.5	7	66
18年9月中間期	894	836	89.8	13	13
19年3月期	705	662	87.3	10	07

(参考) 自己資本 19年9月中間期 469百万円 18年9月中間期 803百万円 19年3月期 615百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△104	△21	—	136
18年9月中間期	△234	△31	△0	678
19年3月期	△330	△427	△4	182

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年3月期	—	—	—	—	0 00
20年3月期	—	—	—	—	0 00
20年3月期(予想)	—	—	—	—	0 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,558	292.3	△195	—	△200	—	△205	—	△3	35

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 19年9月中間期 61,198,906株 18年9月中間期 61,198,906株 19年3月期 61,198,906株
- ② 期末自己株式数
 19年9月中間期 906株 18年9月中間期 906株 19年3月期 906株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	18	50.0	△65	—	△64	—	△64	—
18年9月中間期	12	—	△21	—	△21	—	△21	—
19年3月期	24	—	△58	—	△53	—	△54	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△1	06
18年9月中間期	△0	36
19年3月期	△0	89

(注) 当社は平成17年10月3日設立のため、平成18年9月中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年9月中間期	1,209		1,199		92.0		18	17
18年9月中間期	1,248		1,242		97.0		19	77
19年3月期	1,231		1,223		95.6		19	23

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,112百万円 18年9月中間期 1,209百万円 19年3月期 1,177百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	42	75.0	△163	—	△165	—	△170	—	△2	78

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループにおきましては、従来の教材販売事業の立て直しと商事事業の収益回復を図り、新たな商材発掘と販路の確立を目指した営業活動に取り組んで参りました。しかしながら、顧客ニーズの多様化と市場競争が激しくなる中、売上予算達成には至っておりません。利益面につきましては、ストック・オプション報酬費用計上があったものの、その他の販売管理費を削減した結果、引き続き改善傾向にあります。当中間連結会計期間の業績は、売上高は 1 億 63 百万円（前年同期比 29.5%減）、営業損失は 1 億 37 百万円（前年同期は 1 億 75 百万円の営業損失）、経常損失は 1 億 40 百万円（前年同期は 1 億 71 百万円の経常損失）、中間純損失は 1 億 36 百万円（前年同期は 1 億 87 百万円の間中純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 教育事業

教育事業につきましては、従来の教材販売方法であった代理店訪問販売から、コンプライアンスやコーポレート・ガバナンスを優先することにより、新たに塾や学校等の教育関連施設への直接販売を目指して参りました。市場調査の一環として、教師向けセミナーを開催し、業界分析を進めておりますが、収益に繋がる販路の確立に至らず、低調な実績となりました。その結果、当中間連結会計期間における教育事業売上高は 1 百万円（前年同期比 97.6%減）となりました。

② 衛星放送事業

衛星放送事業につきましては、視聴者数の増加及びCATV各局に対する営業強化を行って参りましたが、媒体の多様化などの要因により、番組視聴者の新規獲得が伸び悩んでおります。その結果、当中間連結会計期間における衛星放送事業売上高は 1 億 51 百万円（前年同期比 5.4%減）となりました。

③ 商事事業及びその他事業

商事事業及びその他事業につきましては、事務消耗品卸販売の低迷を補うため、新たな商材による化粧品等の新規消耗品商材の発掘と定期購買を進めておりますが、収益獲得には至っておりません。その結果、当中間連結会計期間における商事事業及びその他事業売上高は 10 百万円（前年同期比 561.8%増）となりました。

通期の見通しにつきましては、教育事業で進めている教師向けセミナー等の市場調査や分析を基に、教育関連施設の求めるニーズに沿った教育商材の販売を目指して参ります。衛星放送事業につきましては、「モニターキャンペーン」を実施し、スカイパーフェクTV!での番組視聴者の新規獲得や教材販売との連携を推し進めると同時に、オリジナルコンテンツ販売についても検討を重ねて参ります。商事事業及びその他事業においては、引き続き上期に進めて参りました、化粧品等の新規消耗品商材の発掘と定期購買を目指して収益の獲得として参ります。中国現地法人「たのめーる・チャイナ」につきましては、今年9月より営業活動を開始しておりますが、引き続き慎重にマーケティングを行いながら、営業実績を積み上げる所存です。また、下期におきまして企業買収を実現することで、通期業績への寄与を見込んでおります。販売費及び一般管理費につきましては、新たなストック・オプション報酬費用の計上があるものの、その他の販売管理費の削減により昨年実績とほぼ同額となる見通しです。

以上の見通しにより、通期連結業績予想として、売上高 15 億 58 百万円（前年同期比 292.3%増）、経常損失 2 億円（前年同期は 3 億 7 百万円の経常損失）、当期純損失 2 億 5 百万円（前年同期は 3 億 75 百万円の当期純損失）となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当中間連結会計期間末の資産につきましては、総資産は6億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億円の減少となりました。この減少は、主に現金及び預金の減少46百万円と投資有価証券の減少70百万円によるものであります。負債につきましては、負債合計は31百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円の減少となりました。この減少は、主に未払金の減少4百万円と預り保証金の減少4百万円によるものであります。純資産につきましては、純資産合計は5億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円の減少となりました。この減少は、主に利益剰余金の減少1億50百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少の1億36百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは△1億4百万円（前中間連結会計期間は△2億34百万円）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純損失1億43百万円、株式報酬費用の発生40百万円及びたな卸資産評価損の発生6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△21百万円（前中間連結会計期間は△31百万円）となりました。主な内訳は、短期貸付金の純増額18百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。（前中間連結会計期間は△0百万円）

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	79.2	87.3	77.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	523.0	277.5	212.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、企業体質の強化並びに積極的な事業展開のために必要な内部留保の充実を図り、株主への利益還元を重要政策として認識しております。業績に応じた配当を行うことを前提としたうえで、安定配当の維持を目指し、高配当性を基本方針としております。

なお、当中間期末につきましては、利益剰余金がマイナスのため、無配としております。また、当期末につきましても、利益剰余金のマイナスを予想していることから、無配予想としております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を掲載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

事業を取り巻く環境について

① 教材販売について

当社グループは、改正特定商取引法により販売方法が厳格化されたことにより、販売代理店に対し同法律の順守並びに指導強化を優先して実施して参りました。それに伴い、当社グループが期待する売上を確保することができない可能性及びキャンセル発生率増加の可能性が予想されます。

② 与信管理について

当社グループの株式会社エスコムは与信規程を見直し、販売代理店からの売掛金回収が滞らないよう営業本部と連携をして参りますが、未回収が発生した場合、資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

③ 会計基準の変更について

会計処理の変更などを含め将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当社グループの損益に影響が出る可能性があります。

④ 重要な訴訟事件等の発生

当中間連結会計期間において、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす訴訟等は、提起されておられません。しかしながら、業績に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 事業構造の転換について

当社及び当社グループは、黒字体質への転換を図るべく、教育事業へのビジネスモデルの再構築、新規事業の立ち上げ等事業構造の転換に取り組んでおります。しかしながら、新規事業立ち上がりの時期が予定より遅延した場合や新規事業の収益が予想と異なった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 固定資産の減損に係る会計基準の適用

当社グループは引き続き事業の選択と集中を行い、コスト削減と資産圧縮等の施策を実行するとともに、継続的に事業見直しと利益重視の経営に努めて参りますが、これらの改善施策の推進状況や固定資産の減損に係る会計基準の適用如何により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ ストック・オプションについて

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当社は、当社の役員及び従業員、関連会社の役員及び従業員などの株主以外の者に対して、ストック・オプション（新株予約権）を付与しております。当該ストック・オプションの行使条件を満たし、権利行使がなされた場合には、1株当たりの株主価値の希薄化が生じる可能性があります。

⑧ 企業買収・提携について

当社グループは、既存事業の拡大・新規事業領域への参入等を意図して、企業買収や業務提携・資本提携を行い、企業価値を高めて参ります。買収等による事業拡大計画が当初の見込み通りに収益に寄与しない可能性や、多額の資金投入が発生する可能性の他、のれんの償却等により当社グループの業績が一時的に影響を受ける可能性があります。また、偶発債務や未認識債務等が発生した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

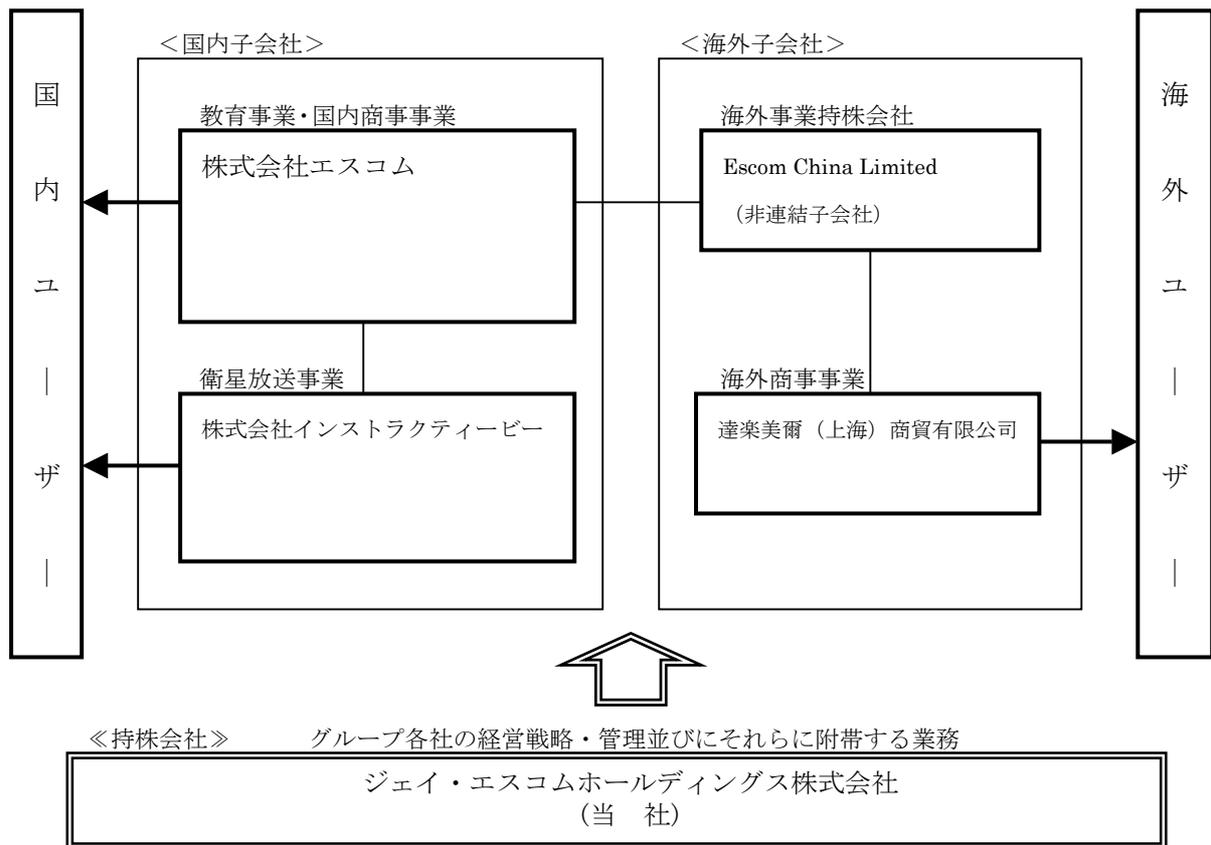
2. 企業集団の状況

当社グループは、ジェイ・エスコムホールディングス株式会社を持株会社として、当社及び連結子会社 3 社により構成されております。連結子会社 3 社は、当社の完全子会社である株式会社エスコムと同社の 100%子会社である株式会社インストラクティブー及び 70%出資子会社である達楽美爾（上海）商貿有限公司であります。主な事業は、学習教材（テキスト、問題集、ビデオテープ、CD、CD-ROM）の制作・販売並びにCS 衛星放送による中学生向け学習講座の番組制作及び放映であります。また、商事事業においては、「文具」「教育」分野を主とした商材販売等を行っております。

当社グループの主な事業分野は、株式会社エスコムにおいて「教育事業」「商事事業」を行い、株式会社インストラクティブーにおいて「衛星放送事業」を行っております。「商事事業」においては、当中間連結会計期間より、株式会社エスコムの 70%出資子会社である達楽美爾（上海）商貿有限公司が当社の連結子会社となりました。

株式会社エスコムが、今後の海外事業戦略を行う拠点として、中国香港に 100%出資の事業持株会社である Escom China Limited を設立したことで、当社の関係会社となりましたが、当中間連結会計期間においては事業開始間もなく、中間連結財務諸表に与える影響が軽微であることから、連結対象の範囲からは除いております。

主な事業内容と各関係会社との位置付けは次のとおりであります。



関係会社の状況

(連結子会社)						
名称	住所	資本金 (千円)	主な事業の 内容	議決権の所有		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
㈱エスコム	東京都港区	330,000	教育事業 商事事業	100.0	—	役員の兼任 有
㈱インストラクティブ	東京都港区	240,000	衛星放送事業	100.0	—	役員の兼任 有
達楽美爾(上海)商 貿有限公司	中国上海市	100,000	オフィス消耗品 の通信販売事業	70.0	—	役員の兼任 有
(非連結子会社)						
名称	住所	資本金	主な事業の 内容	議決権の所有		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
Escom China Limited	中国香港	HK\$1.00	事業持株会社	100.0	—	役員の兼任 有

- (注) 1. 株式会社インストラクティブは、当社子会社である株式会社エスコムが株式を 100%保有する連結完全子会社であります。
 2. 達楽美爾(上海)商貿有限公司は、当社子会社である株式会社エスコムが資本金の 70%を出資する連結子会社であります。
 3. Escom China Limited は、当中間連結会計期間においては、事業開始間もなく、中間連結財務諸表に与える影響が軽微であることから、連結の範囲から除いております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成17年10月に株式会社エスコムからの株式移転により当社を純粋持株会社として設立しました。

経営方針は、「信義」・「誠実」を実行し、徹底したマーケティング活動を展開することにより「信頼を勝ち得る企業」を目指しております。また、長期的な展望にたつて従業員一人一人の能力開発に取り組むとともに、効率的な組織作り、管理体制のレベルアップを図っております。

社会状況の変化が著しい昨今において、当社グループは、このような経営方針のもと、積極的に事業を推進し、お客様や市場のニーズを適確に捉えながら、社会に貢献し、企業集団の再構築を積極的に行うことで「すべてのステークホルダーの皆様が高い満足を提供する」ことを目的としてビジネスを推進して参ります。

(2) 目標とする経営指標

売上高重視から、利益率重視へと方針転換することにより、「営業利益率」15%を目標としております。また、株主重視の観点から「1株当たり当期純利益」についても重要な指標ととらえております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本方針に基づき次のような事業戦略の推進により企業価値の増大を目指して参ります。

教育事業におきましては、子会社エスコムが続けて参りました代理店による教材の訪問販売ビジネスを見直し、塾や学校等の教育関連施設への直販体制へと、ビジネスモデルの再構築を行って参ります。また、平成20年度から実施される内部統制の順守を視野に入れ、教材の商品点数、在庫数、販売仕入方法などの管理体制も確立して参ります。

衛星放送事業におきましては、視聴者数の増加及びCATV各局に対する営業強化、教材販売との連携を継続して進めて参ります。

商事事業におきましては、従来の文具事務消耗品などの商材の発掘の継続、新たに消耗品商材の定期購買によるビジネスにより安定的な収益確保を目指して参ります。

また、今年9月に営業開始した「達楽美爾（上海）商貿有限公司」につきましては、中国市場における動向を見極めながら、有益な資本投下となるよう、慎重かつ積極的に育てる所存です。

株式移転により設立した持株会社の特性を活かし、企業買収、資本・業務提携等を進めることにより、収益確保へと繋げて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当中間連結会計期間におきまして、教育事業セグメント及び商事事業セグメントの新たな事業展開において市場調査及び分析に時間を要したことから、当初計画していた継続的な収益確保に至っておりません。このような状況から、両セグメントにおいて新商材による事業確立を早期に収益として結びつけ、部門収益の確立を図ることが重要な課題であると考えております。

当社グループでは、現状における改善点を推し進めて事業の確立を図り、売上拡大、今後の経営の安定化に向けて、次のような方針にて課題に取り組んで参ります。

① 教育事業への営業推進と事業の確立

従来代理店による教材販売方法を根本的に見直し、教育関連施設への販路開拓や教師向けセミナー等を開催して参ります。教材販売においては、塾や学校等の教育関連施設の求めるニーズに沿った教育商材の販売により、継続的な収益確保と事業の確立を目指して参ります。

また、衛星放送事業を活用したタイアップ営業を推進し、番組視聴者の新規獲得とそれに連動する教材等の企画販売の展開を目指して参ります。

② 商事事業の拡充と新規事業の展開

商事事業におきましては、従来文具、事務消耗品に加えて新たに化粧品等の新規消耗品商材を発掘することにより、商事事業の新たな商材発掘と定期購買による収益の確保を目指して参ります。

また、今年9月に営業開始した「達楽美爾(上海)商貿有限公司」につきましては、中国市場における動向を見極めながら、有益な資本投下となるよう、慎重かつ積極的に育てたいと考えており、今後のオフィス通販事業の早期確立に努め、商事事業の拡充を図って参ります。

③ 新たな業務提携、資本提携の積極的推進

各事業セグメントにおける既存事業の拡大・強化と並行して、各事業が有機的に結合し、相乗効果を創出できる体制作りに向けて、他社との業務提携、資本提携なども積極的に推進して参ります。

また、これを具体的、効果的に実現させるために設立した持株会社により、機動的な組織再編や迅速な意思決定を行い、事業会社として得意分野の絞込みを行って利益体質の改善を図って参ります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		678,596		136,146			182,561	
2. 受取手形及び売掛金	※2	9,908		2,041			4,053	
3. たな卸資産		58,886		1,774			10,715	
4. 前払費用		23,769		1,557			1,189	
5. 短期貸付金		—		378,000			360,000	
6. その他		6,647		13,429			13,728	
貸倒引当金		△147		△7,139			△10,473	
流動資産合計		777,660	86.9	525,809	86.9	△251,851	561,774	79.6
II 固定資産	※1							
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		55		723			822	
(2) 工具器具備品		1,030		3,956			549	
(3) 土地		23,000	2.7	23,000	4.6	3,594	23,000	3.5
2. 無形固定資産		240	0.0	240	0.0	—	240	0.0
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		35,007		7			70,007	
(2) 長期貸付金		15,390		15,406			15,367	
(3) 長期未収入金		14,527		14,885			14,905	
(4) 長期営業債権		21,260		21,260			21,260	
(5) 差入保証金		49,060		50,115			47,901	
(6) その他		1,007		894			920	
貸倒引当金		△43,691	10.4	△51,070	8.5	△41,062	△51,076	16.9
固定資産合計		116,888	13.1	79,420	13.1	△37,467	143,898	20.4
資産合計		894,549	100.0	605,230	100.0	△289,318	705,672	100.0

ジェイ・エスコムホールディングス(株) (3779) 平成20年3月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		3,856		61			772		
2. 1年以内返済予定 長期借入金		1,656		—			—		
3. 未払法人税等		3,459		3,408			5,661		
4. 未払費用		3,940		7,323			5,742		
5. 未払金		10,818		3,368			8,013		
6. 賞与引当金		5,772		3,055			3,600		
7. 偶発損失引当金		2,000		—			—		
8. その他		990		1,432			1,485		
流動負債合計		32,492	3.6	18,649	3.1	△13,842	25,275	3.6	
II 固定負債									
1. 長期借入金		1,996		—			—		
2. その他		23,621		13,333			17,690		
固定負債合計		25,617	2.9	13,333	2.2	△12,284	17,690	2.5	
負債合計		58,110	6.5	31,983	5.3	△26,126	42,966	6.1	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		875,196	97.8	875,196	144.6	—	875,196	124.0	
2. 資本剰余金		436,864	48.8	436,864	72.2	—	436,864	61.9	
3. 利益剰余金		△508,559	△56.8	△846,522	△139.9	△337,963	△696,012	△98.6	
4. 自己株式		△61	△0.0	△61	△0.0	—	△61	△0.0	
株主資本合計		803,439	89.8	465,476	76.9	△337,963	615,985	87.3	
II 評価・換算差額等									
為替換算調整勘定		—	—	3,537	0.6	3,537	—	—	
III 新株予約権		33,000	3.7	87,308	14.4	54,308	46,720	6.6	
IV 少数株主持分		—	—	16,924	2.8	16,924	—	—	
純資産合計		836,439	93.5	573,246	94.7	△263,192	662,705	93.9	
負債純資産合計		894,549	100.0	605,230	100.0	△289,318	705,672	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高		232,483	100.0	163,940	100.0	△68,542	397,105	100.0			
II 売上原価		195,881	84.3	148,901	90.8	△46,979	349,765	88.1			
売上総利益		36,601	15.7	15,038	9.2	△21,563	47,340	11.9			
III 販売費及び一般管理費	※1	212,311	91.3	152,556	93.1	△59,754	355,661	89.5			
営業損失		175,709	△75.6	137,517	△83.9	△38,191	308,321	△77.6			
IV 営業外収益											
1. 受取利息		342		134			4,364				
2. 為替差益		57		—			65				
3. 雑収入		4,678	5,077	2.2	135	269	0.2	△4,808	4,736	9,167	2.3
V 営業外費用											
1. 支払利息		189		—			383				
2. 貸倒引当金繰入		—		—			7,141				
3. 保証料		90		—			90				
4. 為替差損		—		2,490			—				
5. 雑損失		740	1,020	0.4	622	3,112	1.9	2,091	740	8,357	2.1
経常損失		171,652	△73.8	140,361	△85.6	△31,290	307,510	△77.4			
VI 特別利益											
1. 前期損益修正益	※3	—		439			—				
2. 償却済債権取立益		60		20			1,431				
3. 保険解約返戻金		—		—			19				
4. 貸倒引当金戻入		—	60	0.0	3,449	3,909	2.4	3,849	—	1,450	0.3
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損	※2	203		—			481				
2. 前期損益修正損	※4	3,668		—			10,038				
3. 商品廃棄損		3,688		172			8,248				
4. 商品評価損		—		6,820			35,433				
5. 教材違約金		—		—			1,171				
6. 偶発損失引当金繰入額		818		—			—				
7. 貸倒引当金繰入額		6,012		18			9,954				
8. その他		—	14,391	6.2	—	7,011	4.3	△7,380	219	65,546	16.5
税金等調整前中間 (当期) 純損失		185,983	△80.0	143,463	△87.5	△42,520	371,607	△93.6			
法人税、住民税及び 事業税		1,830	0.8	1,830	1.1		3,660	0.9			
少数株主損失		—	—	8,649	5.3	8,649	—	—			
中間(当期) 純損失		187,813	△80.8	136,644	△83.3	△51,169	375,267	△94.5			

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	875,196	7,669,756	△7,553,637	△61	991,253
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△187,813		△187,813
子会社の減資による欠損填補		△3,824,539	3,824,539		—
子会社の法定準備金取崩による欠損填補		△3,408,353	3,408,353		—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△7,232,892	7,045,078	—	△187,813
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (千円)	875,196	436,864	△508,559	△61	803,439

	新株予約権	純資産合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	33,000	1,024,253
中間連結会計期間中の変動額		
中間純損失		△187,813
子会社の減資による欠損填補		—
子会社の法定準備金取崩による欠損填補		—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△187,813
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (千円)	33,000	836,439

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	875,196	436,864	△696,012	△61	615,985
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△136,644		△136,644
連結範囲の変更による増減額			△13,865		△13,865
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					—
中間連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△150,509	—	△150,509
平成 19 年 9 月 30 日 残高 (千円)	875,196	436,864	△846,522	△61	465,476

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	—	—	46,720	—	662,705
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失					△136,644
連結範囲の変更による増減額					△13,865
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	3,537	3,537	40,588	16,924	61,050
中間連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,537	3,537	40,588	16,924	△89,459
平成 19 年 9 月 30 日 残高 (千円)	3,537	3,537	87,308	16,924	573,246

前連結会計年度の連結株主資本変動計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	875,196	7,669,756	△7,553,637	△61	991,253
連結会計期間中の変動額					
当期純損失			△375,267		△375,267
子会社の減資による欠損填補		△3,824,539	3,824,539		—
子会社の法定準備金取崩による欠損填補		△3,408,353	3,408,353		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△7,232,892	6,857,625	—	△375,267
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	875,196	436,864	△696,012	△61	615,985

	新株予約権	純資産合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	33,000	1,024,253
連結会計期間中の変動額		
当期純損失		△375,267
子会社の減資による欠損填補		—
子会社の法定準備金取崩による欠損填補		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額 (純額)	13,720	13,720
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	13,720	△361,547
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	46,720	662,705

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純損失 (△)		△185,983	△143,463		△371,607
商品廃棄損		3,688	172		8,248
差入保証金償却		600	—		860
減価償却費		182	523		418
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		6,012	△3,340		23,856
偶発損失引当金の増加額又は減少額 (△)		△4,245	—		△6,245
賞与引当金の増加額又は減少額 (△)		5,772	△545		3,600
受取利息及び受取配当金		△342	△134		△4,364
支払利息		189	—		383
為替差損又は為替差益 (△)		△57	2,490		△65
前期損益修正損又は修正益 (△)		3,668	△439		10,038
固定資産除却損		203	—		481
商品評価損		—	6,820		35,433
株式報酬費用		—	40,588		13,720
売上債権の増加額 (△) 又は減少額		35,689	2,012		41,506
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		16,986	1,948		29,724
仕入債務の増加額又は減少額 (△)		△92,915	△710		△96,000
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		238	△96		90
未収消費税等の減少額又は増加額(△)		8,541	4,215		6,090
長期営業債権の増加額 (△) 又は減少額		141	—		141
その他		△28,415	△10,896		△26,072
小計		△230,043	△100,854	129,188	△329,760
利息及び配当金の受取額		342	134		3,440
利息の支払額		△189	—		△383
法人税等の支払額		△4,278	△3,660		△4,278
営業活動によるキャッシュ・フロー		△234,169	△104,380	129,788	△330,981

ジェイ・エスコムホールディングス(株) (3779) 平成 20 年 3 月期中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△153	△1,670		△1,172
短期貸付金の純増減額 (増加△)		—	△18,000		△360,000
貸付金の回収による収入		1,812	—		1,836
敷金保証金の回収による収入		2,000	—		2,425
敷金保証金による支出		△517	△2,130		△517
投資有価証券の取得による支出		△35,000	—		△70,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△31,857	△21,801	10,056	△427,427
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入金の返済による支出		△828	—		△4,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		△828	—	828	△4,480
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		57	3,259	3,202	57
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少△)		△266,797	△122,923	143,874	△762,832
VI 現金及び現金同等物の期首残高		945,394	182,561	△762,832	945,394
VII 連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額		—	76,507	76,507	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		678,596	136,146	△542,449	182,561

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>当社グループは、当中間連結会計期間において、連結営業キャッシュ・フローがマイナス 2 億 34 百万円となり、当中間連結会計期間に 1 億 75 百万円の連結営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、多額の欠損金であった 75 億 53 百万円については、子会社の資本金の額を無償で 43 億 6 百万円減少して 80 百万円とし、子会社の法定準備金の額である資本準備金の額及び利益準備金の額を取り崩し、前期末処理損失及び欠損金に振替、繰越欠損金の一掃を図りました。</p> <p>今後、営業キャッシュ・フローを確保するために、教材部門の再構築を加速させ、商事部門の商材の発掘をし、販売に結びつけることを第一優先として参ります。</p> <p>教材部門については、現状のビジネスモデルのみに頼らず、教育事業として企画開発を行ない、対象顧客、販売方法などの検討をしております。</p> <p>商事部門についても、従来の文具、事務消耗品に限定しない企画、商材の発掘を目指しております。</p> <p>また、当社グループは業務提携、資本提携に注力できる環境を整え、持株会社化をしたメリットを生かした経営を行なう所存です。</p> <p>中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社グループは、当中間連結会計期間において、連結営業キャッシュ・フローがマイナス 1 億 4 百万円となり、当中間連結会計期間に 1 億 37 百万円の連結営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成 19 年度の事業計画の再策定を行い、当社グループの中核となる事業会社の株式会社エスコムの営業収益確保と営業利益率の改善を目指しております。</p> <p>具体的には従来の教材部門を教育事業と位置づけ、コンプライアンスやコーポレート・ガバナンスを優先した上で、新たな教育商材の発掘と販路の開拓によるビジネスモデルを構築して参ります。また、内部統制制度の導入に備え、たな卸在庫の資産価値を保守的に再評価し、資産計上額を見直し財務諸表の健全性を高めております。</p> <p>商事事業についても、従来の文具、事務消耗品に加えて、新たな消耗品商材の発掘を目指しております。中国現地法人「たのめーる・チャイナ」につきましては、今年 9 月より営業活動を開始しております。引き続き慎重にマーケティングを行いながら、営業実績を積み上げ商事事業の拡充を図って参ります。</p> <p>財務面におきましては、自己資本比率が 77.5%となり、当面の資金繰りについて支障はありませんが、今後も財務キャッシュ・フローの改善に努めて参ります。</p> <p>また、当社グループは業務提携、資本提携に注力できる環境を整え、持株会社化をしたメリットを生かした経営を行なう所存です。</p> <p>中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、連結営業キャッシュ・フローがマイナス 3 億 30 百万円となり、当連結会計年度に 3 億 8 百万円の連結営業損失を計上した結果、利益剰余金のマイナス (△ 6 億 96 百万円) を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成 19 年度の事業計画を策定し、当社グループの中核となる事業会社の株式会社エスコムの営業収益確保と営業利益率の改善を目指しております。具体的には従来の教材部門を教育部門と位置づけ、代理店による教材販売売上だけに頼ることなく、新たな教育商材によるビジネスモデルを構築して参ります。また、内部統制制度の導入に備え、在庫回転率の厳正な調査などを行い、たな卸在庫の資産価値を保守的に再評価し、資産計上額を見直し財務諸表の健全性を高めております。</p> <p>商事部門においては、中国現地法人による「たのめーる・チャイナ」の本格稼働に向けて、有益な資本投下となるよう更にマーケティングを進めて参ります。また、これまでの文具・事務消耗品に加えて新商材の導入による営業収益確保に努めて参ります。</p> <p>財務面におきましては、自己資本比率が 87.3%となり、当面の資金繰りについて支障はありませんが、今後も財務キャッシュ・フローの改善に努めて参ります。</p> <p>また、子会社である株式会社エスコムにおいて減資を実施し、多額の欠損金の解消を行ないました。引続き当社グループでは、業務提携、資本提携を通じ、積極的な経営を目指します。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社エスコム 株式会社インストラクティブピー</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 達楽美爾(上海)商貿有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 当中間連結会計期間においては、本格的な事業開始に至らず、中間連結財務諸表に与える影響が軽微であるためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 株式会社エスコム 株式会社インストラクティブピー 達楽美爾(上海)商貿有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Escom China Limited (連結の範囲から除いた理由) 当中間連結会計期間においては、事業開始間もなく、中間連結財務諸表に与える影響が軽微であるためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社エスコム 株式会社インストラクティブピー</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 達楽美爾(上海)商貿有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 当連結会計年度においては、本格的な事業開始には至らず、連結財務諸表に与える影響が軽微であることから、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法を適用していない非連結子会社「Escom China Limited」は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社「達楽美爾(上海)商貿有限公司」は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、達楽美爾(上海)商貿有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日における中間財務諸表を基礎としております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 4～15年</p> <p>②長期前払費用 均等償却法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 4～15年</p> <p>② ———</p>	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 4～15年</p> <p>② ———</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②偶発損失引当金 取引先との取引保証契約に基づき、将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、合理的に算定した当社負担金見込額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 従業員の賞与支払いに充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>② ———</p> <p>③賞与引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>② ———</p> <p>③賞与引当金 従業員の賞与支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>———</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>———</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、803,439千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>———</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、615,985千円であります。</p> <p>なお、当連結会計期間における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>———</p>	<p>———</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>この変更により、販売費及び一般管理費が13,720千円増加しております。</p>
<p>(連結子会社会計処理の変更)</p> <p>当社連結子会社である株式会社インストラクティブーにおきまして、従来の番組視聴料等を売上高に、番組放映に係る手数料等を販売費及び一般管理費に計上する方法(総額表示方式)で会計処理を行っていましたが、総額表示方式よりも利鞘相当分を売上高に計上する方法(純額表示方式)の方が、取引実態をより明瞭に表示できると判断した結果、当中間連結会計期間から計上方法の変更を行うことにいたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高並びに販売費及び一般管理費が122百万円減少しております。</p> <p>なお、この変更は、売上高と販売手数料を相殺するものでありますので、営業利益への影響はありません。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>———</p>	<p>(連結子会社会計処理の変更)</p> <p>当社連結子会社である株式会社インストラクティブーにおきまして、従来の番組視聴料等を売上高に、番組放映に係る手数料等を販売費及び一般管理費に計上する方法(総額表示方式)で会計処理を行っていましたが、総額表示方式よりも利鞘相当分を売上高に計上する方法(純額表示方式)の方が、取引実態をより明瞭に表示できると判断した結果、当連結会計年度から計上方法の変更を行うことにいたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高並びに販売費及び一般管理費が239,103千円減少しております。</p> <p>なお、この変更は、売上高と販売手数料を相殺するものでありますので、営業利益への影響はありません。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(賞与引当金の計上基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、給与の支給方法に関する社内規定を変更したことに伴い、賞与及び賞与引当金を計上しております。これに伴い以下の金額が計上されております。</p> <p>賞与 4,402 千円 賞与引当金繰入額 5,772 千円</p>		<p>(賞与引当金の計上基準)</p> <p>当連結会計年度より、給与の支給方法に関する社内規定を変更したことに伴い、賞与及び賞与引当金を計上しております。これに伴い以下の金額が計上されております。</p> <p>賞与 7,369 千円 賞与引当金繰入額 3,600 千円</p>
	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,438千円 ※2 中間期末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日をも って決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は 金融機関の休日であったため、次の中 間連結会計期間末日満期手形が中間 連結会計期間末残高に含まれており ます。 受取手形 501千円 支払手形 115千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,303千円 ※2 ———	※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,951千円 ※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会 計処理については、手形交換日をも って決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日が金 融機関休日であったため、次の連結 会計年度末日満期手形が連結会計 年度末残高に含まれております。 受取手形 214千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要 な項目及び金額は次のとおりであ ります。 販売手数料 25,413千円 支払手数料 45,238千円 賞与引当金繰入 5,772千円 ※2 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 203千円 計 203千円 ※3 ——— ※4 前期損益修正損 過年度経費修正 3,668千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な項目及び金額は次のとおり であります。 支払手数料 9,122千円 役員報酬 14,188千円 給与・賞与 25,662千円 株式報酬費用 40,588千円 ※2 ——— ※3 前期損益修正益 過年度経費修正 439千円 ※4 ———	※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な項目及び金額は次のとおり であります。 販売手数料 26,431千円 支払手数料 90,132千円 給与・賞与 55,383千円 株式報酬費用 13,720千円 ※2 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 481千円 計 481千円 ※3 ——— ※4 前期損益修正損 過年度売上経費等修正 10,038千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	61,198,906	—	—	61,198,906
合計	61,198,906	—	—	61,198,906
自己株式				
普通株式	906	—	—	906
合計	906	—	—	906

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会 計年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	16,500,000	—	—	16,500,000	33,000
	第3回新株予約権	普通株式	4,000,000	—	—	4,000,000	—
	第4回新株予約権	普通株式	1,000,000	—	—	1,000,000	—
	合計	—	21,500,000	—	—	21,500,000	33,000

(注) 1. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

2. 第3回及び第4回新株予約権は、全てストック・オプションとしての新株予約権であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	61,198,906	—	—	61,198,906
合計	61,198,906	—	—	61,198,906
自己株式				
普通株式	906	—	—	906
合計	906	—	—	906

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会 計年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	16,500,000	—	—	16,500,000	33,000
	第3回新株予約権	普通株式	4,000,000	—	4,000,000	—	—
	第4回新株予約権	普通株式	950,000	—	950,000	—	—
	第5回新株予約権	普通株式	5,000,000	—	520,000	4,480,000	47,860
	第6回新株予約権	普通株式	—	5,000,000	—	5,000,000	6,447
合計	—	—	26,450,000	5,000,000	5,470,000	25,980,000	87,308

(注) 1. 第3回、第4回及び第6回新株予約権は、全てストック・オプションとしての新株予約権であります。

2. 第3回、第4回及び第5回新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 第5回新株予約権4,480,000株のうち、ストック・オプションによる新株予約権は4,159,000株であります。

4. 第5回及び第6回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	61,198,906	—	—	61,198,906
合計	61,198,906	—	—	61,198,906
自己株式				
普通株式	906	—	—	906
合計	906	—	—	906

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会 計年度末 残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第1回新株予約権	普通株式	16,500,000	—	—	16,500,000	33,000
	第3回新株予約権	普通株式	4,000,000	—	—	4,000,000	—
	第4回新株予約権	普通株式	1,000,000	—	50,000	950,000	—
	第5回新株予約権	普通株式	—	5,000,000	—	5,000,000	13,720
	合計	—	21,500,000	5,000,000	50,000	26,450,000	46,720

- (注) 1. 第3回及び第4回新株予約権は、全てストック・オプションとしての新株予約権であります。
 2. 第4回新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 3. 第5回新株予約権5,000,000株のうち、ストック・オプションによる新株予約権は4,769,000株であります。
 4. 第5回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 678,596 千円 預入期間が3カ月を 超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 678,596 千円	現金及び預金勘定 136,146 千円 預入期間が3カ月を 超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 136,146 千円	現金及び預金勘定 182,561 千円 預入期間が3カ月を 超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 182,561 千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)において、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	35,007

当中間連結会計期間末(平成 19 年 9 月 30 日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	7

前連結会計年度末(平成 19 年 3 月 31 日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	70,007

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 40,588 千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	第 6 回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3 名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 5,000,000 株
付与日	平成 19 年 7 月 20 日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	自平成 19 年 7 月 20 日から平成 21 年 7 月 20 日
権利行使期間	自平成 21 年 7 月 21 日から平成 29 年 7 月 20 日
権利行使価格 (円)	31
付与日における公正な評価単価 (円)	17.4

(注) 新株予約権者の相続人が行使することができる。

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 13,720 千円

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	第 3 回 ストック・オプション	第 4 回 ストック・オプション	第 5 回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社提携先関連当事者 1 名	当社役員 3 名	当社役員・従業員 9 名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 4,000,000 株	普通株式 950,000 株	普通株式 4,769,000 株
付与日	平成 15 年 9 月 22 日	平成 16 年 10 月 29 日	平成 19 年 2 月 22 日
権利確定条件	(注 1、2)	(注 1、2)	(注 1、2)
対象勤務期間	自平成 15 年 9 月 22 日 至平成 16 年 6 月 30 日	自平成 16 年 10 月 29 日 至平成 18 年 6 月 30 日	自平成 19 年 2 月 22 日 至平成 20 年 2 月 29 日
権利行使期間	自平成 16 年 7 月 1 日 至平成 21 年 6 月 30 日	自平成 18 年 7 月 1 日 至平成 22 年 6 月 30 日	自平成 20 年 3 月 1 日 至平成 27 年 2 月 28 日
権利行使価格 (円)	90	73	43
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	18.7

(注) 1. 新株予約権者が新株予約権を行使時において、付与されたと同様の地位にあることを要する。

2. 新株予約権者の相続人が行使することができる。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 千円)

	教材部門	衛星放送 事業	商事部門	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	70,581	160,297	1,603	232,483	—	232,483
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	—	—	15	△15	—
計	70,597	160,297	1,603	232,498	△15	232,483
営業費用	204,388	155,877	27,321	387,587	20,605	408,192
営業利益 (又は営業損失△)	△133,790	4,419	△25,717	△155,088	△20,620	△175,709

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品
教材部門	中学校教科書完全準拠教材、高校受験教材、大学受験教材、小学校教材、学習塾教材、家庭教師用教材、小学生及び中学生対象のインターネット学習システムの編集・制作・販売
衛星放送事業	デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送
商事部門	事務用品の制作・販売、カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 21,702 千円であり、主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、連結子会社株式会社インストラクティブの売上計上方式を、総額表示方式から純額表示方式に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、衛星放送事業について売上高及び営業費用が 122 百万円減少しております。

なお、衛星放送事業以外の事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 千円)

	教育事業	衛星放送 事業	商事事業	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,728	151,596	1,007	9,607	163,940	—	163,940
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,728	151,596	1,007	9,607	163,940	—	163,940
営業費用	21,746	149,262	38,134	26,857	236,000	65,458	301,458
営業利益 (又は営業損失△)	△20,017	2,334	△37,127	△17,249	△72,059	△65,458	△137,517

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品
教育事業	中学校教材、高校受験教材、大学受験教材、小学校教材、学習塾教材、家庭教師用教材、小学生及び中学生対象のインターネット学習システムの編集・制作・販売、教師向けセミナー
衛星放送事業	デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送
商事事業	事務用品の制作・販売、カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業、化粧品等の販売
その他	貸付金による利息収入等のファイナンス事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 65,458 千円であり、主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による各セグメント情報に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 千円)

	教材部門	衛星放送 事業	商事部門	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	78,492	312,103	2,885	3,623	397,105	—	397,105
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	—	—	—	15	△15	—
計	78,508	312,103	2,885	3,623	397,121	△15	397,105
営業費用	279,141	303,648	47,064	17,845	647,700	57,726	705,426
営業利益 (又は営業損失△)	△200,633	8,455	△44,179	△14,221	△250,579	△57,741	△308,321

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品
教材部門	中学校教科書完全準拠教材、高校受験教材、大学受験教材、小学校教材、学習塾教材、家庭教師用教材、小学生及び中学生対象のインターネット学習システムの編集・制作・販売
衛星放送事業	デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送
商事部門	事務用品の制作・販売、カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業
その他	貸付金による利息収入等のファイナンス事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 58,823 千円であり、主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社インストラクティブの売上計上方式を総額表示方式から純額表示方式に変更しております。

なお、衛星放送事業以外の事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、該当事項はありません。

また、当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) において、海外売上高がないため該当事項はありません。

また、当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 13円13銭 1株当たり中間純損失金額 3円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載していません。	1株当たり純資産額 7円66銭 1株当たり中間純損失金額 2円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載していません。	1株当たり純資産額 10円07銭 1株当たり当期純損失金額 6円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	187,813	136,644	375,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	187,813	136,644	375,267
期中平均株式数(千株)	61,198	61,198	61,198
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—	—
(うち新株予約権)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数21,500個)	新株予約権3種類(新株予約権の数25,980個)	新株予約権4種類(新株予約権の数26,450個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>中国法人向けオフィス消耗品の通信販売事業展開について</p> <p>当社の完全子会社である株式会社エスコムは、株式会社大塚商会及び株式会社エヌ・エヌ・エーとの業務提携により、中国法人向けオフィス消耗品の通信販売事業を展開するため、合併新会社「達楽美爾（上海）有限公司」（たのめーる・チャイナ）を中国上海市に設立することを3社間で合意し、現地当局より平成18年4月11付で営業許可証が発行されています。</p> <p>営業許可証の発行により、3ヶ月以内に株式会社エスコム及び株式会社エヌ・エヌ・エーが資本金の払込みを行う事により営業活動の開始が可能となりました。</p>	<p>————</p>	<p>新子会社の設立について</p> <p>平成19年6月18日の取締役会決議において、当社子会社である株式会社エスコムは、中国香港に新たな100%出資子会社を設立することを決定いたしました。</p> <p>設立する子会社の概要</p> <p>①商号 Escom China Limited (仮称)</p> <p>②代表者 丁 廣鎮</p> <p>③本店所在地 Unit10, 16F Cheung Kong Center, 2 Queen' S Road Central, Hong Kong</p> <p>④資本金の額 HK\$1.00</p> <p>⑤主な事業内容 事業持株会社</p> <p>⑥大株主構成 株式会社エスコム (当社100%子会社)</p> <p>子会社設立の目的</p> <p>株式会社エスコムが、将来、海外における事業展開を行っていく上での戦略拠点とすること、また、既存の合併会社である「達楽美爾（上海）有限公司」が取り扱いをする商材以外で新規ビジネスの可能性を追求することなど、株式会社エスコムが今後の事業拡大を目指し、利便性を高めた企業運営を行なうことを設立目的といたします。</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		646,610		54,984			77,074	
2. 前払費用		—		384			38	
3. 関係会社短期貸付金		—		90,000			90,000	
4. その他		40,471		2,349			2,354	
流動資産合計			687,081 55.0		147,718 12.2	△539,363		169,468 13.8
II 固定資産								
1. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		561,668		1,061,668			1,061,668	
投資その他の資産合計		561,668	45.0	1,061,668	87.8	500,000	1,061,668	86.2
固定資産合計			561,668 45.0		1,061,668 87.8	500,000		1,061,668 86.2
資産合計			1,248,750 100.0		1,209,387 100.0	△39,363		1,231,136 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 未払金		1,210		1,079			1,730			
2. 未払費用		1,003		5,160			2,838			
3. 未払法人税等		1,852		927			950			
4. 預り金		84		1,131			45			
5. 賞与引当金		1,800		1,589			1,800			
流動負債合計			5,951	0.4		9,887	0.8	3,936	7,363	0.6
負債合計			5,951	0.4		9,887	0.8	3,936	7,363	0.6
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			875,196	70.1		875,196	72.4	-	875,196	71.1
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		436,864			436,864			436,864		
資本剰余金合計			436,864	35.0		436,864	36.1	-	436,864	35.5
3. 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		△102,190			△199,798			△134,936		
利益剰余金合計			△102,190	△8.1		△199,798	△16.5	△97,607	△134,936	△11.0
4. 自己株式			△70	△0.0		△70	△0.0	-	△70	△0.0
株主資本合計			1,209,798	97.0		1,112,190	92.0	△97,607	1,177,052	95.6
II 新株予約権										
純資産合計			1,242,798	99.6		1,199,499	99.2	△43,299	1,223,772	99.4
負債純資産合計			1,248,750	100.0		1,209,387	100.0	△39,363	1,231,136	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			12,000	100.0		18,000	100.0	6,000		24,000	100.0
売上総利益			12,000	100.0		18,000	100.0	6,000		24,000	100.0
II 販売費及び一般管理費			33,702	280.8		83,458	463.7	49,755		82,823	345.1
営業損失			21,702	△180.8		65,458	△363.7	43,755		58,823	△245.1
III 営業外収益											
1. 受取利息		64			1,191				5,202		
2. 雑収入		16	80	0.6	11	1,203	6.7	1,122	16	5,218	21.7
IV 営業外費用											
1. 支払利息		—			—				287		
2. 雑損失		—	—	—	391	391	2.1	391	0	288	1.2
経常損失			21,622	△180.2		64,646	△359.1	43,024		53,893	△224.6
V 特別利益											
1. 前期損益修正益		108	108	0.9	340	340	1.9	231	108	108	0.5
VI 特別損失											
1. 前期損益修正損		—	—	—	80	80	0.5	80	—	—	—
税引前中間 (当期) 純損失			21,513	△179.3		64,386	△357.7	42,873		53,784	△224.1
法人税、住民税及び 事業税			475	4.0		475	2.6			950	4.0
中間 (当期) 純損失			21,988	△183.3		64,861	△360.3	42,873		54,734	△228.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	875,196	436,864	436,864	△80,202	△80,202	—	1,231,857	
中間会計期間中の変動額								
中間純損失				△21,988	△21,988		△21,988	
自己株式の取得						△70	△70	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)							—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				△21,988	△21,988	△70	△22,059	
平成18年9月30日 残高 (千円)	875,196	436,864	436,864	△102,190	△102,190	△70	1,209,798	

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	33,000	1,264,857
中間会計期間中の変動額		
中間純損失		△21,988
自己株式の取得		△70
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)		—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		△22,059
平成18年9月30日 残高 (千円)	33,000	1,242,798

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	875,196	436,864	436,864	△134,936	△134,936	△70	1,177,052	
中間会計期間中の変動額								
中間純損失				△64,861	△64,861		△64,861	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)							—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				△64,861	△64,861		△64,861	
平成19年9月30日 残高 (千円)	875,196	436,864	436,864	△199,798	△199,798	△70	1,112,190	

	新株予約権	純資産合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	46,720	1,223,772
中間会計期間中の変動額		
中間純損失		△64,861
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	40,588	40,588
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	40,588	△24,273
平成19年9月30日 残高 (千円)	87,308	1,199,499

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金				
				繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	875,196	436,864	436,864	△80,202	△80,202	—	1,231,857	
事業年度中の変動額								
当期純損失				△54,734	△54,734		△54,734	
自己株式の取得						△70	△70	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)							—	
事業年度中の変動額合計 (千円)				△54,734	△54,734	△70	△54,805	
平成19年3月31日 残高 (千円)	875,196	436,864	436,864	△134,936	△134,936	△70	1,177,052	

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	33,000	1,264,857
事業年度中の変動額		
当期純損失		△54,734
自己株式の取得		△70
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)	13,720	13,720
事業年度中の変動額合計 (千円)	13,720	△41,085
平成19年3月31日 残高 (千円)	46,720	1,223,772

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当中間会計期間において、21百万円の営業損失を計上し、当中間会計期間末の繰越利益剰余金は△1億2百万円となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、子会社からのコンサルティング収入による売上の確保を見込んでおりますが、子会社における事業の再構築が予定通りに進んでおらず、コンサルティング収入の増加に至っておりません。子会社による売上増加を目指す一方で、当社として、売上を確保するために、業務資本提携などを積極的に進めることにより、営業利益を確保して参る所存です。</p> <p>中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当中間会計期間において、65百万円の営業損失を計上し、当中間会計期間末の利益剰余金は△1億99百万円となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、子会社からのコンサルティング収入の増加による売上増加を見込んでおりますが、株式報酬費用等の費用計上により、営業収益の改善に至っておりません。当社として、売上を確保するために、業務資本提携などを積極的に進めることにより、営業収益確保を図る所存です。</p> <p>財務面におきましては、自己資本比率が92.0%となり、当面の資金繰りについて支障はありませんが、今後も財務キャッシュ・フローの改善に努めて参ります。</p> <p>中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当事業年度において、58百万円の営業損失を計上し、当期末の利益剰余金の額が△1億34百万円となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成19年度の事業計画に基づき、子会社からのコンサルティング収入の増加等による売上増を見込んでおります。</p> <p>また、当社は業務提携、資本提携を積極的に推し進めることにより、営業収益確保を図る所存です。</p> <p>財務面におきましては、自己資本比率が95.6%となり、当面の資金繰りについて支障はありませんが、今後も財務キャッシュ・フローの改善に努めて参ります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 によっております。	(1) 子会社株式 同左	(1) 子会社株式 同左
2. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与支払いに充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左	(1) 賞与引当金 従業員の賞与支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>この変更により、販売費及び一般管理費が13,720千円増加しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(賞与引当金の計上基準)</p> <p>当中間会計期間より、給与の支給方法に関する社内規定を変更したことに伴い、賞与及び賞与引当金を計上しております。これに伴い以下の金額が計上されております。</p> <p>賞与 1,258千円 賞与引当金繰入額 1,800千円</p>	<p>—————</p>	<p>(賞与引当金の計上基準)</p> <p>当事業年度より、給与の支給方法に関する社内規定を変更したことに伴い、賞与及び賞与引当金を計上しております。これに伴い以下の金額が計上されております。</p> <p>賞与 2,684千円 賞与引当金繰入額 1,800千円</p>

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	—	906	—	906
合計	—	906	—	906

(注) 普通株式の自己株式の株式増加数 906 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	906	—	—	906
合計	906	—	—	906

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	—	906	—	906
合計	—	906	—	906

(注) 普通株式の自己株式の株式増加数 906 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)、当中間会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)、及び前事業年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)において、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)、当中間会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)、及び前事業年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 19円77銭 1株当たり中間純損失金額 0円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 18円17銭 1株当たり中間純損失金額 1円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 19円23銭 1株当たり当期純損失金額 0円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	21,988	64,861	54,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	21,988	64,861	54,734
期中平均株式数(千株)	61,198	61,198	61,198
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—	—
(うち新株予約権)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数21,500個)	新株予約権3種類(新株予約権の数25,980個)	新株予約権4種類(新株予約権の数26,450個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。